



# 中国のグローバルサウス 外交の展開と大国間対立

山口 信治

## 第2章

抗日戦争勝利80周年記念軍事パレードに  
臨む習近平国家主席と参加国首脳  
(Xinhua/ABACA/共同通信イメージズ)

岐路に立つインド太平洋

## 要 約

習近平政権は、激化する米中対立を背景にグローバルサウス外交を重視している。これは2013年ごろの戦略論争や一帯一路構想などを起源とし、米国主導の国際秩序を長期的に掘り崩し、自国に有利な秩序へと変革する対米戦略の一環である。具体的には、グローバル安全保障イニシアチブ（GSI）などの提示、パートナーシップ外交のグローバルな展開、BRICSや上海協力機構（SCO）の拡大を通じ、米国主導の秩序の弱体化を狙うものである。この外交は国際関係の陣営化を促す一方で、グローバルサウス諸国が米中双方と関係を維持する多元化も加速させている。

## 1. はじめに

中国がグローバルサウス外交を活発化させている。これはこれまでの中国の自己認識を考えてみると、意外なことではないかもしれない。中国は「世界最大の発展途上国」と一貫して自任してきたし、途上国の代表として先進国を批判するという立ち位置をとってきたからである<sup>1</sup>。

しかし、実際の中国外交の重点からすれば、グローバルサウス外交の活発化は、実は大きな変化とみることでもある。鄧小平時代以降、中国外交の重要な軸は大国間外交であり、途上国に対する外交よりも大国との外交に注力してきたといっても過言でないからである。鄧小平が主導した改革開放期には、経済発展に必要な資本と技術を海外から導入することが最優先され、そのために、「世界最大の発展途上国」というレトリックは維持されつつも、実際には先進国や大国との外交が優先されていた<sup>2</sup>。それが、途上国との外交に中国外交の力点が移動してきたのである。このことは、中国が大国との外交を軽視するようになったということではない。しかし、グローバルサウス外交の活発化によって、相対的に見て中国外交のバランスは変化したといつてよい。

それでは、なぜ習近平時代に中国はグローバルサウスとの外交を重視するようになったのだろうか。この変化の起源と原因を、どのように理解すればよいのだろうか。本章の目的は、中国のグローバルサウス外交そのものを理解するだけでなく、それを通じて、激化する米中対立を背景とした大国間競争時代における中国の対外戦略の全体像を解明することにある。

本章は、中国のグローバルサウス外交の活発化は、大国間対立の激化を反映した、中国の戦略の一部であると論じる。その起源は、2013年前後の中国の対外政策論争とその後の新たな外交イニシアチブに求めることができる。そしてその後の米中対立の深化の中で、グローバルサウス政策の重要性が上昇していった。このことが意味するのは、中国のグローバルサウス政策は、長期的に米国主導の国際秩序を掘り崩し、これを自国に有利なものへと変革していこうとする外交努力として位置付けることができる。その意味で、中

1) Xiaoyu Pu, *Rebranding China: Contested Status Signaling in the Changing Global Order* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2019); 喜田昭次郎『毛沢東の外交』（法律文化社、1992年）。

2) 例えば「第十次駐外使節会議在北京舉行 胡錦濤發表重要講話」『人民日報』2004年8月30日。

国のグローバルサウス外交は、外交の多角化や多元化といったほかの章にみられる傾向とはやや異なる文脈で理解すべき、ということになる。

中国のグローバルサウス外交に関する先行研究は、中国の大国間競争における外交戦略という側面について、さらなる検討の余地を残している<sup>3</sup>。デイビッド・シャンボー（David Shambaugh）は2013年の著書において、中国のグローバルな影響の拡大は限定的であり、その意味で中国は未完の大国（partial power）であると論じた<sup>4</sup>。ただしシャンボーが論じたのは主に2000年代の中国のグローバル外交であり、注目されるのはその後の展開である。また中国の連携行動の一環としてのパートナーシップ外交については、それが軍事同盟の一種であるか否かという点に論点を集中させ過ぎるきらいがあり、そもそも非同盟というポイントを重視している中国のグローバルサウス外交の分析には不十分であった<sup>5</sup>。中国の大国間競争時代の大戦略に関する研究としては、ラッシュ・ドーシ（Rush Doshi）の研究があるが、覇権の奪取というフェーズが具体的にどのような形であらわれてくるのか分析しておらず、さらにそこにおけるグローバルサウス外交の位置付けは不十分であった<sup>6</sup>。本章では、こうした問題意識の下、主に中国の観点を分析するために、中国の公式資料や中国における研究論文、メディア上の議論などを中心として使用する。

なおここで用語の問題について触れておく。中国は「世界最大の発展途上国」と自国を位置付けており、発展途上国の代表という自己規定をしてきた。「グローバルサウス」という言葉が世界的に広まりだした2022～2023年ごろ、中国はこの言葉をそれほど使っていなかった<sup>7</sup>。この言葉が発展途上国を分断しよ

3) 中国のグローバルサウス政策についての研究として、以下を参照のこと。八塚正晃編著『中国安全保障レポート2025——台頭するグローバル・サウスと中国』（防衛研究所、2025年）、青山瑠妙『陣営化』する世界と中国のグローバル・サウス政策』『国際問題』、No.711、37-48頁；Dawn C. Murphy, *China's Rise in the Global South: The Middle East, Africa, and Beijing's Alternative World Order* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2022)。

4) デイビッド・シャンボー『中国グローバル化の深層—「未完の大国」が世界を変える』加藤祐子訳、(朝日新聞出版、2015年) (原著 David Shambaugh, *China Goes Global: The Partial Power* (Oxford: Oxford University Press, 2013))。

5) Ketian Zhang, "Alliances with Chinese Characteristics? The Contents and Rationale of China's Strategic Partnerships," *International Politics* (June 2, 2025).

6) ラッシュ・ドーシ『中国の大戦略—覇権奪取へのロング・ゲーム』村井浩紀訳、(日本経済新聞出版、2023年) (原著 Rush Doshi, *The Long Game: China's Grand Strategy to Displace American Order* (Oxford: Oxford University Press, 2021))。

7) 川島真「中国から見た『グローバルサウス（全球南方）』『安全保障研究』（第5巻第4号、2023年12月）27-40頁；Liu Jiangwei and Sity Daud, "Trends and Trajectories in 'Global South' Research: A Comparative Study of CNKI and WOS Database Publications," *Frontiers in Political Science* (March 13, 2025).

うとする西側の策であるとの認識があったためであると思われる。しかしその後、中国も自国をグローバルサウスの一員と位置付け、この言葉を積極的に使用するようになった。本章では中国がグローバルサウスという言葉を使っていなかった時代を含め、中国の新興国・発展途上国に対する外交をグローバルサウス外交と呼ぶ。

本章は以下のように構成される。まず第2節では中国のグローバルサウス外交の展開をいくつかの側面から観察する。特に中国の外交イニシアチブ、二国間パートナーシップ外交、多国間外交について検討する。第3節では、こうしたグローバルサウス外交の直接的な起源として2013年ごろの外交に関する議論とその後の新たな外交イニシアチブ、そしてその後の展開を追うことで、中国のグローバルサウス外交の形成を分析する。第4節では、こうした中国のグローバルサウス外交を連携行動としてみたときに、どのような特徴を見出せるかについて、歴史的な連続性、対米戦略としてみたときの理論的位置付け、現在の国際関係の分析へのインプリケーションという観点から分析する。

## 2. 習近平政権のグローバルサウス重視外交

習近平政権は、グローバルサウスを重視した外交を展開している。それは、グローバルサウス外交に関連する概念の発展、パートナーシップ外交の展開、多国間外交の近年の動向から明らかである。

### (1) グローバル・イニシアチブ

習近平政権は、グローバル発展イニシアチブ（GDI）、グローバル安全保障イニシアチブ（GSI）、グローバル文明イニシアチブ（GCI）、グローバルガバナンスイニシアチブ（GGI）の4つのイニシアチブを発表した。中国が推進するグローバル・イニシアチブは、中国のグローバルガバナンスのビジョン、すなわち「人類運命共同体」を実現するための「戦略的指針」として提示されている。

これらは、それぞれ発展、安全保障、イデオロギー、国際秩序という、根本的問題に対する中国の回答として提示されている。

### ①グローバル発展イニシアチブ (GDI) :

GDIは2021年9月に発表され、SDGs（持続可能な開発目標）の達成を支援するものとして位置付けられている。GDIに関しては6つの中核原則を掲げている。すなわち、(1) 発展優先の堅持、(2) 人民中心の堅持、(3) 普遍的恩恵と包摂の堅持（普惠包容）、(4) イノベーション駆動の堅持、(5) 人と自然の調和・共生の堅持、(6) 行動志向の堅持である<sup>8</sup>。このイニシアチブを推進するために、「グローバル発展プロジェクトプール」、「グローバル発展・南南協力基金」、そして「中国・国連平和発展基金」が設置されている。

### ②グローバル安全保障イニシアチブ (GSI)

GSIは2022年4月に発表された概念であり、米国の同盟ネットワークを小グループ、冷戦思考の軍事同盟として批判し、「包括的な安全保障」の必要性を強調する。ここで中国は、「6つの堅持」を中核原則として掲げている。すなわち、(1) 共同、総合、協力、持続可能な安全保障観の堅持、(2) 各国の主権と領土保全の堅持、(3) 国連憲章の趣旨と原則の堅持、(4) 各国の正当な安全保障上の懸念の堅持、(5) 対話と協議による紛争の平和的解決の堅持、(6) 伝統的・非伝統的安全保障の堅持である<sup>9</sup>。その戦略的目標は、米国の同盟システムの正統性を批判することにある。

### ③グローバル文明イニシアチブ (GCI)

GCIは2023年3月に発表され、普遍的な人権に異議を唱え、多様な「共通の価値観」の柔軟な適用を促進する概念である。その基本原則は、(1) 世界文明の多様性の尊重、(2) 全人類の共通価値の唱道、(3) 文明の継承と革新の重視、(4) 国際的な人的・文化的交流の強化である<sup>10</sup>。その主要なイデオロギー的目標は、中国が自由民主主義や人権と結びつけて批判する「普遍的価値」の概念を、「全人類共通価値」（平和、発展、公平、正義、民主、自由）に置

8) 「習近平在第七十六届联合国大会一般性辩论上的讲话(全文)」新華網、2021年9月22日、[http://www.news.cn/politics/leaders/2021-09/22/c\\_11278867524.htm](http://www.news.cn/politics/leaders/2021-09/22/c_11278867524.htm)

9) 「全球安全倡议概念文件(全文)」新華網、2023年2月21日、[http://www.news.cn/world/2023-02/21/c\\_1129382628.htm](http://www.news.cn/world/2023-02/21/c_1129382628.htm)

10) 「習近平在中国共产党与世界政党高层对话会上的主旨讲话(全文)」中華人民共和國中央人民政府網、2023年3月15日、[https://www.gov.cn/xinwen/2023-03/15/content\\_5746950.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2023-03/15/content_5746950.htm)

き換えることである。この枠組みでは、「民主」や「自由」といった言葉の解釈は相対化され、各文明の独自の文脈によって定義されるべきだとされる。

### ④グローバルガバナンスイニシアチブ (GGI)

2025年9月の上海協力機構（SCO）＋首脳会談で習近平主席によって発表された。これは他の3つのイニシアチブが構想する新世界秩序のための制度的なロードマップを提供する、集大成的なイニシアチブとして提示されている。その前提には、現在のグローバル・ガバナンス・システムが新たな岐路に立っており、ガバナンスの赤字に苦しみ、グローバルサウスの台頭を反映できていないという認識がある<sup>11</sup>。グローバルガバナンスイニシアチブは、(1) 主権平等の堅持、(2) 国際法治の遵守、(3) 真の多国間主義の実践、(4) 人間中心アプローチの提唱、(5) 行動志向の重視を原則としている。そのアジェンダの核心は、国連、WTO、国際金融機関などのグローバルな機関におけるグローバルサウスの代表権と発言権を強化し、国連憲章の主権と内政不干渉の原則の厳格な解釈を主張することである<sup>12</sup>。これを中国が推進することで、国際秩序の変革を中国の主導の下に進めようという目的があると考えられる。

### (2) パートナリシップ外交のグローバルな展開

中国は、1990年代以来、パートナーシップ外交を展開してきた。これは戦略的パートナーシップを中心に、同盟ではないが、継続的かつ広範な友好関係を諸国と築いていこうとする試みだった。2000年代まで、中国外交の焦点が大国間外交にあったため、パートナーシップの構築は基本的に大国、先進国との間に構築されてきた。

習近平政権は、こうしたパートナーシップをグローバルに拡大し、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、太平洋島嶼国などへ積極的に拡大してきた。習近平主席は、2014年の外事工作会議において「グローバルなパートナーシップ・ネットワークの形成」をうたい、パートナーシップ外交の強化に努めてきた。21世紀に入って中国はパートナーシップ関係の締結を急速に増やし、習近平政権期にはこれをアフリカや中東、オセアニアにまで拡充するとともに、体

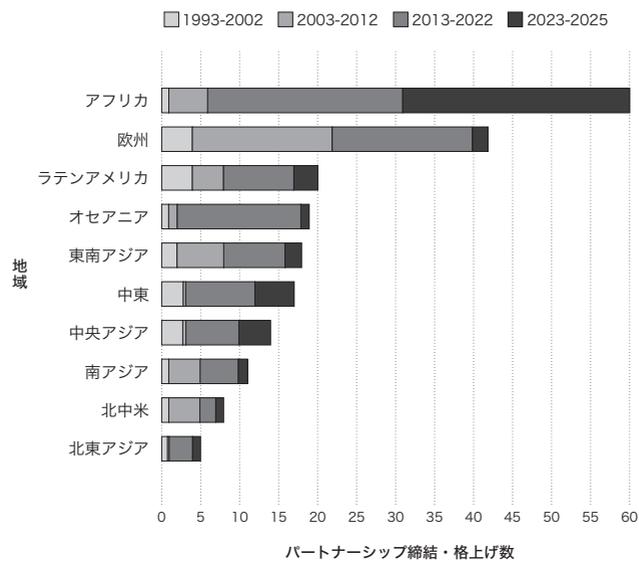
11) 「従系統和全球把握踐行全球治理倡议」『人民日報』2025年10月10日。

12) 「全球治理倡议概念文件」中華人民共和國外交部、2025年9月1日。

系化を進めてきた<sup>13</sup>。

特に大きな特徴となっているのが、それまで大国および周辺国に限られていたパートナーシップをグローバルに拡大させたことである。図1にみられるように、特に中央アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニアとの関係構築が顕著であった。

図1 中国の地域別・時期別パートナーシップ締結・格上げ数



(出典) 中国外交部HPより作成。

### (3) 多国間外交におけるグローバルサウス重視：BRICS+、SCOの拡大

第三に、中国が推進する多国間外交において、組織の拡大とグローバルサウスの重視という傾向がみられることである。ここでは中国の多国間外交にとって中心となるBRICSとSCOの拡大を見てみよう。

13) 李博一「中国伙伴外交的变化」『戦略決策研究』(2021年第3期)、36-66頁。

### ① BRICS拡大の推進

2009年にブラジル、ロシア、インド、中国で設立され2011年には南アフリカが加わったBRICSは、2024年にはエジプト、インドネシア、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦が加入し、パートナーとしてベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ナイジェリア、ベトナムが名を連ねている。

このBRICS拡大を積極的に主張したのが中国である。2017年に中国はBRICS+を提起し、これが受け入れられるようになったのである。2023年のBRICS拡大における中国の役割は特に重要である<sup>14</sup>。中国は、エジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦といった新たなメンバーの加盟を強く支持し、BRICSの国際的な地位と影響力を高めることを目指してきた。

中国がBRICS拡大を推進するうえで最も重要な動機は、グローバルサウスを重視し、中国のグローバルサウスにおけるリーダーシップを発揮することである。中国はBRICSを、グローバルサウスに関与するための貴重でユニークなメカニズムだと考えている。2023年7月、BRICS首脳会議に先立ち、中国の外交トップである王毅外交部長は、BRICSを「新興市場と発展途上国間の協力のための最も重要なプラットフォーム」と表現した<sup>15</sup>。

BRICSは、発展途上国の擁護者として自国を描くのによい場を中国に提供している。習近平主席は2023年のBRICS首脳会議での演説でこの役割を強調し、「中国は常に発展途上国と同じ息吹と運命を共有してきた・・・そして永遠に発展途上国の一員である」と宣言した<sup>16</sup>。中国は、BRICSを南南協力の重要なプラットフォームと位置付けており、その拡大を通じて、グローバルサウスの国々の声を国際舞台でより強く反映させることを目指している。国営通信社・新華社の評論は、「拡大BRICSは今やグローバルサウスの『第一戦線』にまで成長した。歴史の大きな潮流の中で、ますます多くの発展途上国が政治的覚醒と経済発展から世界的団結へと向かい、国際秩序の変化を推

14) Emmanuel Frimpong Sarpong and Hagan Sibiri, "Building a Bloc from BRICS: Assessing China's Strategic Interests and Influence," Africa Policy Research Institute, December 19, 2024, <https://afripoli.org/building-a-bloc-from-brics-assessing-chinas-strategic-interests-and-influence>.

15) 「王毅会見金砖安代会南非牽頭人、南非總統府部長恩特沙韋尼」外交部、2023年7月26日、[https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202307/t20230726\\_11117821.shtml](https://www.fmprc.gov.cn/zyxw/202307/t20230726_11117821.shtml)

16) 「習近平在“金磚+”領導人對話會上的講話(全文)」新華社、2023年8月24日、[https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202308/content\\_6899939.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202308/content_6899939.htm)

進する重要な力であるグローバルサウスに徐々に収斂しつつある」と評価した<sup>17</sup>。

多くの中小規模の発展途上国にとって、より民主的で公正な多極化した世界秩序の構築という BRICS の理念は魅力的であり、BRICS への参加に関心を示す国は多い。中国は、「BRICS+」モデルを提唱し、BRICS と非 BRICS 諸国との協力を拡大することで、グローバルサウスにおける自らのリーダーシップを強化しようとしていると考えられる<sup>18</sup>。その意味で、中国にとって、BRICS の拡大は、西側主導の国際秩序に対抗し、より多極的な世界秩序を構築するための戦略的な動きであり、資源が豊富で西側中心の秩序に違和感を持つ国々を BRICS に取り込むことは、その戦略を具体化するものである<sup>19</sup>。

## ②上海協力機構 (SCO)

2001 年に上海ファイブを基礎として成立した上海協力機構 (SCO) は、対テロなどを中心目的に、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンをメンバーとして成立した。

2017 年にインド、パキスタンが加盟したことで、SCO はそれまでの中央アジア中心からよりユーラシア大の組織へと性格を変化させた<sup>20</sup>。李孝天は、SCO は「内政不干渉」を核とする主権規範を堅持し、「国家主義」の発展経路をたどっており、これは、多くの途上国が重視する主権尊重と非干渉の原則を明確に打ち出しており、西洋中心主義的な民主主義規範や超国家的な統治機構を目指す旧地域主義 (例えば EU) とは一線を画していると論じている<sup>21</sup>。

さらに 2023 年にイラン、2024 年にベラルーシが加盟した。イランの加入により、SCO の協力空間と地政学的な影響力は飛躍的に拡大し、その版図は西

17) 「南方潮起正揚帆——解碼金磚合作行穩致遠的成功之道」新華社、2024 年 10 月 26 日、[https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202410/content\\_6982958.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202410/content_6982958.htm)

18) Wen Wang and Chen Long, “A New Era of ‘Greater BRICS Cooperation’: The Future of the World and China’s Role,” *BRICS Journal of Economics* 5, no. 4 (2024): 37–54.

19) Marcin Przychodniak, “China Building Up BRICS as Important Foreign Policy Tool,” *PISM Bulletin* (February 28, 2025), <https://www.pism.pl/publications/china-building-up-brics-as-important-foreign-policy-tool>; Brice Tseen Fu Lee and Juan Pablo Sims, “Legitimacy Through Diversity: China’s Leadership in the BRICS + Expansion for Global Balance,” *Fudan Journal of the Humanities and Social Sciences* (May 2024).

20) 李自国「上海合作組織の拡員と命運共同体建設」『俄羅斯東欧中亞研究』(2021 年第 4 期)、7–28 頁。

21) 李孝天「上海合作組織拡員後の地区定位与合作格局」『國際展望』(2021 年第 3 期)、96–118 頁。

アジアやベルシャ湾、アラビア海まで延伸した<sup>22</sup>。

SCO にはオブザーバーと対話パートナーの制度がある。オブザーバーとしてモンゴル (2004 年)、インド、パキスタン、イラン (2005 年)、アフガニスタン (2012 年)、ベラルーシ (2015 年) が参加した。モンゴルとアフガニスタン以外はのちに正式加盟している。他方、正式加盟国、オブザーバーとなるための前段階として設置されている対話パートナーとして、スリランカ、ベラルーシ (2009 年)、トルコ (2012 年)、カンボジア、アゼルバイジャン、ネパール、アルメニア (2015 年)、エジプト、カタール、サウジアラビア (2021 年)、クウェート、モルディブ、ミャンマー、UAE、バーレーン (2023 年)、ラオス (2025 年) が参加している。

いまやユーラシア大陸にまたがる組織となった SCO は、グローバルサウス外交の文脈で重要な枠組みとなっている。前述のように、グローバルガバナンスイニシアチブが発表されたのは、SCO+ の会議の場であった。もちろん、インドとパキスタンの加入によって、SCO が一枚岩で何らかの行動をとる可能性は大きく低下した。それでも、非米欧中心の組織としての SCO の重要性は今後も高まっていくだろう。

## 3. 中国のグローバルサウス戦略の形成

### (1) 戦略論争 2012~2015

#### ①変化する大国間関係

中国が大国間関係のみならず、途上国外交を重視するようになったのは、大国間関係の変化をきっかけとしていると思われる。すなわち中国にとっての安全保障環境の悪化とそれをきっかけとした戦略に関する論争の中から、周辺部や、さらにその外縁における外交を重視しようとする動きが出てきた。

習近平の党総書記就任から 2014 年までの間に中国のアジア太平洋における対外関係は悪化していた。2012 年の日本政府による尖閣諸島の購入に対して中国は公船の派遣を常態化し、さらに 2013 年に東シナ海に「防空識別区」を設定し、人民解放軍の活動を活発化させるなど、日本との関係は国交正常化

22) 郭曼若「伊朗加入上合組織：作用力、影響及挑戰」國際合作中心、2023 年 5 月 16 日、<https://www.icc.org.cn/trends/mediareports/1679.html>

後最悪とも呼べる状態となっていた<sup>23</sup>。南シナ海においても中国の活動が強硬化し、フィリピンやベトナムとの関係が悪化していた。米国のバラク・オバマ (Barack Obama) 政権は、アジアへの「リバランス」を宣言し、アジア重視の姿勢をとるようになっていたが、その主眼は中国の台頭とその周辺国に対するより強圧的な政策に対して、米国のプレゼンスを強化してバランスをとることにあった<sup>24</sup>。

習近平主席は、米国との関係について、米中「新型大国関係」を構築することで、決定的な対立を避けられると考えていた。「新型大国関係」とは①衝突を避ける、②核心的利益を相互に尊重する、③ウィンウィン関係をつくる、という三点を原則とする国家関係である。新型大国関係は、米中間の妥協によって対立を防ぎ、安定的な関係を築こうとするものであった<sup>25</sup>。しかし、中国の「核心的利益」の範囲には、政治体制や領土に関する主張も含まれており、米国にとって受け入れることのできるものではなかった。

このように、主に海洋において中国はより強硬な政策をとった結果として、周辺諸国や米国との摩擦を拡大させており、その安全保障環境は悪化しつつあった。

## ②対外戦略の方向性をめぐる議論

このような摩擦の増大や、米国との矛盾が増大してくる中で、対外戦略の方向性をめぐる論争が起きた。

第一に、同盟の必要性をめぐる論争である<sup>26</sup>。

同盟が必要と考える論者は、国際関係の変化に伴い、非同盟政策を改めるべきだと論じた。米国との対立が深まり、また中国自身のパワーが増大する

中で、同盟を結ぶことに後ろ向きであり続ける必要はないというのである<sup>27</sup>。

張微微・東北師範大学准教授によれば、米国との競争が深まり、強大な相手と向かい合う状況において、信頼できる盟友を得ることで、安全保障上の資源を得ることができる。また、現在の慎重な外交政策は、中国の台頭が起きた後の政策方針とならない。特に中国がより積極的に自国に有利な国際秩序構築を図っていくうえで、同盟の存在が必要となるという<sup>28</sup>。

これに対して、非同盟政策を維持することを主張する論者は、同盟は中国にとって合理的な選択ではないと強調する。凌勝利・外交学院教授は、現段階で米国などと極端に競争的な関係になるのは中国の利益とならないと主張した。それによれば、中国がパートナーシップ外交を放棄して同盟に向かえば、軍事中心の安全保障上の競争が激化し、対抗的な国際関係が形成されるというのである<sup>29</sup>。

凌勝利は、パートナーシップは軍事同盟とは明確に異なる別のものであることを強調した。すなわち①パートナーシップは安全保障協力の強化に主眼があるのではない、②パートナーシップは世界的な趨勢であって、中国の独自概念ではない、③パートナーとの安全保障協力は、軍事交流、相互信頼などが中心で実質的な軍事協力の制度や計画になっていない、④パートナーシップが同盟に転化する可能性はないではないが、多くの条件によってくる。

第二に、戦略的方向性をめぐる議論である。

北京大学国際関係学院の王緝思教授は、2012年に「西進」アプローチを提起した<sup>30</sup>。これは中国の戦略的な方向として西方進出を重視する議論であった。当時、米国と中国の東側の海洋部において紛争を抱える中で、西方における政治・経済活動を重視することは、米中の対立を避けながら、自国の利益を増進することができるというのがその趣旨だった。王緝思の議論は広範な注目を集めた。これは東部海洋部において、米国との対峙を続けつつも、直接的な衝突を避け、西方に中国の発展空間を求めようとする議論だった。

23) Yamaguchi Shinji, "Japan's Encounters with China at Sea: The 2013 Fire-Control Radar Incident and Japan's China Strategy," in Oriana Skylar Mastro ed., *Encounters and Escalation in the Indo-Pacific: Perspectives on China's Military and Implications for Regional Security*, The National Bureau of Asian Research (NBR) Special Report, no. 108 (May 2024).

24) 森聡「オバマ政権のリバランスと対中政策」『国際安全保障』(第41巻第3号、2013年)、29-45頁。

25) 川島真「岐路に立つ習近平政権の対外政策理念—新型大国関係と新型国際関係」『中国研究月報』(第74巻第9号、2020年9月)、18-25頁、増田雅之「パワー・トランジション論と中国の対米政策—『新型大国関係』論の重点移行—」『神奈川大学アジア・レビュー』(第2号、2015年)、70-80頁。

26) 同盟をめぐる論争については林載桓「中国の新同盟論—安全保障秩序の新たな制度戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序—秩序形成をめぐる各国の構想—』(勁草書房、2020年)、255-272頁、董一兵「中国“夥伴關係戰略”的概念分析、建立原因及其学界態度」『江南社会学院学报』(第21巻第3期、2021年9月)、63-66頁を参照のこと。

27) 同盟もしくはそれに準ずる準同盟を求める議論として、閻学通「俄羅斯可靠嗎?」『國際經濟評論』(2012年第3期)、21-25頁、孫德剛「論新時期中国的准聯盟外交」『世界經濟與政治』(2012年第3期)、57-81頁。

28) 張微微・鄭月「重新理解不結盟: 中国外交戰略調整的一種可能性」『遼寧大學學報(哲學社會科學版)』(第49巻第2期、2021年3月)、147-155頁。

29) 凌勝利「中国為什麼不結盟?」『外交評論』(2013年第3期)、20-33頁。

30) 王緝思「“西進”, 中国地緣戰略的再平衡」『環球時報』2012年10月17日。

中国軍事科学院の楊毅少将は、これに対して「固北、穩西、安東、拓南」（北を固め、西を安定させ、東を安んじ、南を拓く）という戦略的方向に関する議論を行った。楊毅少将は王緝思の基本的論点に同意しつつも、西にこだわる必要はなく、北はロシアとのパートナーシップで固め、西ではSCOを軸に安定を優先し、東は米国からの圧力に対抗しつつ、太平洋への突破を目指し、南は東南アジアやインドにフロンティアを求めるといったものだった<sup>31</sup>。王緝思の議論は中国の戦略的方向に関する議論を触発したのである。

多くの中国の学術論文は、王緝思の「西進」論が一带一路構想、特に「シルクロード経済ベルト」の先駆けであったと指摘している<sup>32</sup>。ただし中国がその後実際にとった政策は、西進論的なアイデアをベースにしつつも、よりグローバルに、全方位に拡大の可能性を追求するものとなった。

このように、中国外交は変化しつつあるアジアの安全保障状況を念頭に置き、新たなアプローチを模索し始めていた。

### ③新たな外交イニシアチブ

中国は、2013年から、新たな外交イニシアチブを次々と打ち出していった。この一連の政策や声明は、単発の政策ではなく、相互に連携した戦略的な動きであり、のちのグローバルサウス政策の基礎をなすものとなった。これらは、経済、外交理念、安全保障の3つの側面から、中国が自らを中心とする新たな地域秩序を構想し始めたことを示している。

第一に、一带一路構想の提起である。2013年9月、習近平主席はカザフスタンのナザルバエフ大学での演説で「シルクロード経済ベルト」の共同建設を提唱した。彼は古代シルクロードの平和、友好、開放、包摂の精神を継承し、政策の意思疎通、インフラの連結、貿易の円滑化、資金の融通、民心の通じ合いという5つの協力を通じて、ユーラシア大陸の経済的連携を深めることを呼びかけた<sup>33</sup>。続く10月には、インドネシアで「21世紀海上シルクロード」構

31) 楊毅「周辺安全需要全方位戦略」『環球時報』2012年10月26日。

32) 趙華勝「絲綢之路經濟帶」的關注点及切入点『新疆師範大學學報(哲學社會科學版)』(第35卷第3期、2014年6月)、27-35頁、趙磊等「“一带一路”需要“原理論”」『一帶一路百人論壇』2018年12月7日、[https://aoc.ouc.edu.cn/\\_t719/2018/1207/c9821a230061/page.psp](https://aoc.ouc.edu.cn/_t719/2018/1207/c9821a230061/page.psp)

33) 「習近平在納扎爾巴耶夫大學的演講(全文)」中華人民共和國外交部、2013年9月8日、[https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao\\_674904/zl\\_674979/ywzt\\_675099/2013nzt\\_675233/xjpfyghy\\_675259/zxxx\\_675261/201309/t20130908\\_9283228.shtml](https://www.mfa.gov.cn/web/ziliao_674904/zl_674979/ywzt_675099/2013nzt_675233/xjpfyghy_675259/zxxx_675261/201309/t20130908_9283228.shtml)

想を発表した。これら2つを合わせた「一带一路」構想は、過剰生産力のはけ口を海外に求めるだけでなく、ユーラシア大陸の連結性を高め、中国をハブとする広大な経済圏を構築する地政学的な意図とも結びつくものでもあった。

第二に、周辺外交工作座談会の開催である。2013年10月24日から25日にかけて、中国史上初めて「周辺外交」をテーマとする工作会議が開かれた。この会議で習近平主席は、周辺諸国との関係構築の基本方針として「親、誠、恵、容」（親密、誠実、互恵、寛容）という理念を提唱した。これは、中国の発展が周辺国の利益となることを強調し、経済的な魅力を通じて友好関係を深化させようとするアプローチである。この会議は、中国が外交の優先順位を周辺地域へとシフトさせ、安定した安全保障環境を自らの手で構築しようとする能動的な姿勢への転換を象徴していた。周辺外交座談会において、習近平主席は「奮発有為に周辺外交を推進し、わが国の良好な周辺環境を勝ち取る」ことを表明し、より積極的な対外政策を展開することを強調した<sup>34</sup>。

第三に、新たな安全保障観の提示である。2014年5月、上海で開催されたアジア相互協力信頼醸成措置会議(CICA)の首脳会議において、習近平主席は基調演説を行い、「共同、総合、協力、持続可能」を柱とする「アジア新安全保障観」を提唱した。その核心は、「アジアの問題はアジアの人民が処理し、アジアの安全はアジアの人民が守らなければならない」という主張にあった<sup>35</sup>。これは、米国が主導する二国間軍事同盟を「冷戦時代の遺物」として暗に批判し、アジアの安全保障秩序から米国の影響力を排除し、アジア諸国による対話と協力を中心とした新たな枠組みを構築しようとする明確な意図を示すものであった。

さらに先述のように、2014年11月の中央外事工作会議でパートナーシップのグローバルな拡大が指示された。このように中国の外交はそのアプローチを変化させ始めていた。

## (2) 大国間対立とグローバルサウス 2017~2022

こうした中国の途上国外交にさらなるアクセラが踏み込まれたのが、2017

34) 「習近平在周辺外交工作座談會上發表重要講話」新華網、2013年10月25日、[http://www.xinhuanet.com/politics/2013-10/25/c\\_117878897.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2013-10/25/c_117878897.htm)

35) 「習近平在亞洲相互協作與信任措施會議第四次峰會上的講話(全文)」『人民日報』2014年5月22日。

年であった。2017年にはドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が誕生し、米国のグローバルな指導力に対する懸念が高まるとともに、中国は自国にとってのチャンスが拡大したと認識した。また中国国内では、中国共産党第19回全国代表大会が開催され、習近平総書記の一強体制が完成し、より積極的に彼の政策アジェンダを追求できるようになった。

2017年1月に誕生したトランプ政権は、環太平洋パートナーシップ（TPP）からの離脱、国際機関への懐疑的な姿勢、同盟国との関係見直しなど、従来アメリカが担ってきた国際秩序のリーダーとしての役割から後退する動きを見せた。

中国はこれを、自らがグローバル化や多国間主義の擁護者として名乗りを上げ、国際社会における影響力を拡大する好機と捉えた。実際に習近平主席は、2017年1月のダボス会議や国連ジュネーブ本部での演説で、「人類運命共同体」の構築を訴え、保護主義に反対し、開放型世界経済を擁護する姿勢を強くアピールした<sup>36</sup>。また同年5月には、第1回一帯一路国際協力サミットフォーラムが北京で開催され、29カ国の首脳を含む140以上の国と80以上の国際機関が参加した。

国内では、2017年10月に開催された中国共産党第19回全国代表大会において、習近平体制が確立するとともに、より野心的な対外政策アジェンダが発表された<sup>37</sup>。習近平総書記は、その演説において、「世界はまさに大発展、大変革、大調整の時期」にあり、「世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が進んでいる」との認識を明らかにした。世界の多極化とは、世界のパワーバランスが変化し、米国一極体制が弱まったことを意味する。そして、そのようなパワーバランスの変化の中で、「グローバルなガバナンス体系と国際秩序の変革は加速して進んでおり、各国の相互連携と依存が日増しに深まっており、国際的なパワーの対比は均衡に向かって」という。そうした中で、「中国は共商・共建・共享のグローバル・ガバナンス観を持ち、国際関係の民主化を唱道」すること、「中国は責任ある大国として、グローバル・ガバナンス体系の改革と建設に積極的に参与する」ことを強調

36) 習近平「共担時代責任、共促全球発展」求是網、2020年12月15日。

37) 中国共産党第19回全国代表大会については、山口信治「中国共産党第19回全国代表大会の基礎的分析：③中国の特色ある大国外交」『NIDS コメンタリー』第65号、2017年11月13日。

した<sup>38</sup>。

2017年9月のBRICS首脳会議において、習近平主席はBRICS+という新たな協力モデルを提唱した。その核心は、新興市場国および途上国との対話と協力を深め、南南協力を推進し、「BRICS+」という枠組みを通じてより広範なパートナーシップを構築することにあつた<sup>39</sup>。

このBRICS+構想への動きは、2017年の早い段階から明確に示されていた。王毅外交部長は、2017年3月9日の第12期全国人民代表大会第5回会議において、「われわれは南南協力のための新たなプラットフォームを構築する。われわれは『BRICS+』の拡大モデルを模索し、BRICS諸国とその他の主要な途上国・新興国の多国間組織との対話の場を設けることで、より幅広いパートナーシップを構築し、BRICSの『友好国』の輪を広げ、BRICS協力を今日の南南協力における世界で最も影響力のあるプラットフォームとする」と明言し、中国がBRICSの拡大を通じて国際的な影響力を増大させる意図を明確に示した。この発言は、BRICSを単なる経済協力の枠組みにとどめず、より広範な国際政治における影響力を持つ主体へと進化させようとする中国の戦略を示している<sup>40</sup>。

2018年、トランプ米政権は中国に対して大規模な追加関税を発動し、米中貿易戦争が本格化した。米中対立が決定的となる中で、中国は新興国や途上国との関係強化を継続した。2020年初頭からのCOVID-19パンデミックは、世界経済に深刻な打撃を与えたが、中国はこれを機に影響力拡大を図った。パンデミック初期に国内の封じ込めに成功すると、米国などが内向きになる中、中国は発展途上国に対してマスクや医療設備、そして後にはワクチンを積極的に提供する「ワクチン外交」を展開した。これにより、特に発展途上国において中国のイメージを向上させ、関係を強化する狙いがあった<sup>41</sup>。2021年9月の国連総会演説で習近平主席は、発展途上国へのワクチン無償提供や、

38) 「習近平：決勝全面建成小康社会 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上的報告」中華人民共和國中央人民政府網、2017年10月27日、[https://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content\\_5234876.htm](https://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm)

39) 「習近平金磚國家領導人廈門會晤記者會上的講話（全文）」新華社、2017年9月5日、[https://www.gov.cn/xinwen/2017-09/05/content\\_5222821.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2017-09/05/content_5222821.htm)

40) 「王毅：要探索「金磚+」模式 擴大金磚國家「朋友圈」」人民網、2017年3月9日、<http://lianghui.people.com.cn/2017/n1/2017/0309/c410899-29132933.html>

41) Ian Tsung-yen Chen, “The Crisis of COVID-19 and the Political Economy of China’s Vaccine Diplomacy,” *Foreign Policy Analysis* 18, no. 3 (July 2022).

「COVAX ファシリティ」への拠出を約束し、グローバルな公衆衛生危機におけるリーダーシップをアピールした<sup>42</sup>。

### (3) 世界の激変とグローバルサウス外交 2022～

2022年2月に始まったロシア・ウクライナ戦争は新たな契機となった。米欧や日本がロシアに対する厳しい非難と経済制裁を強める中で、中国はこれとは一線を画し、グローバルサウスの国々を米国から引き離そうとする外交を展開した。

ウクライナ侵攻後に行われている中国外交を見れば、中国が中東、南アジア、東南アジアに向けた外交を活発に行っていることが分かる。王毅外交部長はロシアのウクライナ侵攻後の3月後半よりパキスタン、アフガニスタン、インド、ネパールを歴訪し、さらに安徽省屯溪で第三回アフガニスタン周辺国外相会議を主催した。

王毅外交部長は、ラムタン・ラマムラ (Ramtane Lamamra) アルジェリア外務大臣との共同記者会見において、「アジアやアフリカの外務大臣と多くの意見交換を行い、世界の多くの国家は中国と同じく、ウクライナ情勢の展開に注目しており、共通の認識を持っていると感じた」と発言して、アジア・アフリカ諸国と中国の立場の接近をアピールしている。

図2に見られるように、中国は新興国に対して平和的解決を優先し、制裁に反対し、さらにウクライナ情勢が他の地域にも影響を与えることに反対することをアピールしている<sup>43</sup>。これは西側にもロシア側にもくみしたくない国々に向けて、できるだけ共通点を探り、中立国を増やそうとする努力であろう。全世界が一致してロシアを非難しているのではないという状況をつくることで、間接的にロシアの立場を支援しているともいえる。

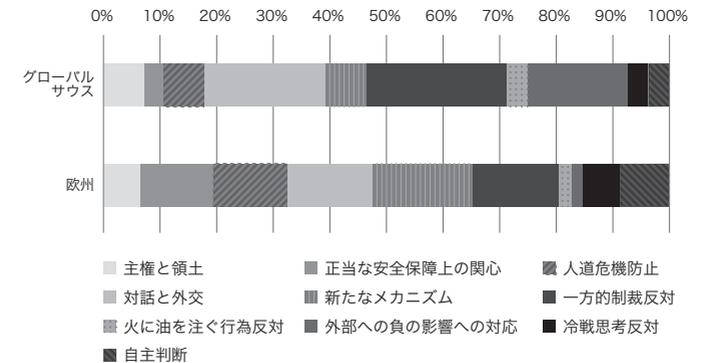
何よりも重要なのは、この戦争勃発後の外交の中で中国が強調してきた論点は、グローバル安全保障イニシアチブに直結するものだったということである。イニシアチブに含まれる共同、総合、協力、持続可能な安全保障観の

42) 「習近平在第七十六届联合国大会一般性辩论上的讲话(全文)」中華人民共和國中央政府網、2021年9月22日、[https://www.gov.cn/xinwen/2021-09/22/content\\_5638597.htm](https://www.gov.cn/xinwen/2021-09/22/content_5638597.htm)

43) 山口信治「中国とロシア・ウクライナ戦争—中ロ対米提携の深化と限界—」『NIDS コメンタリー』第218号、2022年5月12日。

堅持、各国の主権と領土保全の堅持、各国の正当な安全保障上の懸念の堅持、対話と協議による紛争の平和的解決の堅持といった点は、このときの外交の中ですでにあらわれている。

図2 外相会談における言及頻度：グローバルサウスと欧州の比較 (2022年2月24日～4月6日)



(出典) 中国外交部HPより作成。

こうした議論の背景にあったのは、「100年間見られなかった大変化」という中国指導部の国際情勢認識である<sup>44</sup>。この認識は、いくつかの重要な世界的潮流に基づいている。すなわち第一に、中国をはじめとする新興国が急速に台頭し、「東昇西降」というパワーバランスの変化が起きていること。第二に、米国の覇権が相対的に低下していること。そして第三に、国際システム全体が再編期に入っていることである。冷戦時代の明確な二極構造とは異なり、現代は米中という二大国の対立と、より全般として多極に向かう傾向が共存している<sup>45</sup>。中国は、グローバルサウスとの連携を強化することで、米国の覇権の解体をさらに促進することにその主眼をおいている。

44) ドーン『中国の大戦略』358-366頁。

45) 「以堅強戰略定力應對百年未有之大變局」『中国紀檢監察報』2021年2月18日。

## 4. 連携行動の分析

それでは、こうした中国のグローバルサウス政策は、より広い視点でどのように位置付けることができるだろうか。これを歴史的文脈からみた位置付け、対米戦略としての位置付け、そして中国のグローバルサウス政策が現代の国際関係に及ぼす影響を探ってみよう。

### (1) 歴史的文脈

現代中国のグローバルサウス外交は、習近平時代に始まった全く新しい政策というわけではない。その思想的源流は、毛沢東時代にまでさかのぼることができる。当時の中国は、現在のグローバルサウスに相当する国々との連帯を外交の柱に据え、イデオロギー的な影響力を行使しようと試みていた。

毛沢東時代、中国は「中間地帯論」を提唱し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの重要性を強調していた。この理論は、米国とソ連の二大陣営の間に、闘争の主戦場となる広大な国々が存在し、この中間地帯において革命を起こすことで、世界規模の闘争を進め、冷戦を勝ち抜こうとする理論だった<sup>46</sup>。米ソの大国間競争において、中間にある国々の重要性を強調したことに、この理論の意義があった。

この理論は、中ソ対立が深刻化する中でさらに発展し、1974年に鄧小平が国連演説で公式に表明した「3つの世界」理論として体系化された。この理論は、世界を三つのカテゴリーに分類した。すなわち、覇権を争う米ソの超大国を「第一世界」、日本や西欧などの先進国を「第二世界」、そしてアジア、アフリカ、ラテンアメリカの広範な発展途上国を「第三世界」と定義したのである<sup>47</sup>。

この枠組みの中で、中国は自らを「第三世界」の一員であり、その当然の指導者であると位置付けた。中国は当時、経済的には貧しく、国際的に孤立していたが、それゆえにこそ被抑圧世界の多数派を代表し、超大国の覇権主義に対抗する道徳的正当性を持つと主張したのである。タンザニアとザンビアを結ぶタンザン鉄道の建設のような象徴的な援助プロジェクトや、アフリ

46) 宇野重昭『中国と国際関係』（晃洋書房、1981年）、75–85頁。

47) 宇野『中国と国際関係』307–318頁。

カの民族解放運動への支援は、この理論を具現化するものであった。

鄧小平時代に入ると、このイデオロギー色の強い外交は影を潜める。改革開放を最優先課題とした鄧小平は、1990年代以降、「韜光養晦<sup>とうこうようかい</sup>」の方針の下、大国との協調を重視し、国内の経済発展に集中した。途上国との関係は、イデオロギー的な連帯から、より実務的な経済協力へと軸足を移した。

江沢民・胡錦濤時代もこの路線は基本的に継承され、南南協力は主に経済的な相互利益の観点から推進された。2000年に設立された中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）は、その象徴である。FOCACは、中国が自国の周辺地域以外で設立した初の主要な多国間フォーラムであり、経済協力を中心にアフリカとの関係を制度化する画期的な試みであった<sup>48</sup>。ただしこの時期、中国の途上国外交は「発展途上国は（中国外交の）基礎である」と位置付けられていたが、その優先順位は大国よりも下であった<sup>49</sup>。

このように見ると、習近平政権のグローバルサウス外交は、ある種の先祖返りにとらえることもできる。米国と中国の対立・対抗という軸の間に、そのどちらにも完全には属さず、中立的な立場をとる中間地帯が存在する。現代の中国の論者はこれを「新型中間地帯」と呼ぶことがある。米中間の競争が激化する中で、「新型中間地帯」は単なる緩衝地帯ではなく、双方の構想が衝突し、影響力を競い合う主戦場となっていると考えられている<sup>50</sup>。どちらがグローバルサウスの支持を獲得し、自らが主導するサプライチェーンや国際協力の枠組みに引き込めるかが、競争の行方を左右する重要な政治経済的意味を持つと議論されている<sup>51</sup>。

### (2) 対米戦略として

中国のグローバルサウス外交は、米中間の戦略的競争が激化する中で、どのような対米戦略としての性格を持つものといえるだろうか。

中国の対米戦略は、軍事力の強化やロシアなどとの提携関係を深めるなど、ハードバランスングといえる要素が増している一方で、必ずしもそれに全面

48) Daniel Large, *China and Africa: The New Era* (Oxford: Polity, 2021).

49) シャンボ『中国グローバル化の深層』56–58頁。

50) 「中美“一带一路”競争背後の“中間地帯”角力」中国日報中文網、2024年9月25日。

51) 「百年大変局下の“全球南方”」『拉丁美洲研究』（第46巻第6期、2024年12月）、2–26頁。

的に依拠しているのではない。中国はロシアとの提携関係を深めているとはいえ、両国は同盟関係にあるのではないし、また軍事力の近代化も急速に進んでいるとはいえ、米国と肩を並べるレベルになるにはまだ時間がかかる。

中国はむしろ、グローバルサウス諸国とのパートナーシップ外交や、BRICSやSCOの拡大を通じて、米国主導の国際政治経済秩序の外側に、自らが主導権を握る並行的な協力の枠組みを構築している。これらは、グローバルサウス諸国に米国主導の機関に代わる選択肢を提供し、彼らの声を代弁することで、既存の秩序の正統性を内側から掘り崩す役割を果たしている<sup>52</sup>。

ラッシュ・ドーシ (Rush Doshi) が論じるように、中国の大戦略は、米国の力を「鈍らせる (blunting)」段階を経て、自らが主導する秩序を「構築する (building)」段階へと移行した<sup>53</sup>。グローバルサウス外交は、この「構築」段階における中核的な手段である。それは、単に米国の脅威に対抗するという受動的なものではなく、中国の価値観や利益がより反映された新たな国際秩序を能動的に築き上げていくための布石である。グローバルサウス諸国を経済的に取り込み、政治的に連携を深めることで、中国は国際的な支持基盤を固め、米国の覇権に挑戦するための有利な戦略的環境を醸成している。したがって、中国のグローバルサウス外交は、米国の覇権に直接的な軍事力で対抗するのではなく、その基盤である同盟関係や国際的正統性を時間をかけて侵食し、自らが中心となる新たな秩序へと移行させるための、長期的かつ包括的な「覇権の掘り崩し」戦略と位置付けることができる。

その意味で、中国の対外戦略の中心には対米戦略があり、グローバルサウス外交もソフトな手段によって対米戦略の一翼を担う政策と位置付けることができるだろう。したがって中国の連携行動は多元化しているとはいいたい。また、中国にとってイシューの多元化も起きていない。

### (3) 陣営化と多元化

では、中国のグローバルサウス外交は、国際関係にどのような影響を及ぼしているだろうか。グローバルサウスという、実際には多様な新興国・途上

52) T V Paul, Kai He, and Anders Wivel, "Soft Balancing in the Regions: Causes, Characteristics and Consequences," *International Affairs* 101, no. 1 (January 2025): 3–15.

53) ドーシ『中国の大戦略』。

国の集合について、中国のイニシアチブへの単一の反応を見出すことは不可能である。また個々の国家への影響や、それぞれの外交について論じることは本章の範囲を超えている。

ここで可能なのは、近年の多国間外交から意味のあるパターンを見出すことである。その意味で、2025年9月に実施されたSCO+首脳会議と抗日戦争勝利80周年軍事パレードは、一つの興味深い事例である。SCO+首脳会議は、2025年8月31日から9月1日に天津において開催された。これに続いて、9月3日に抗日戦争勝利80周年軍事パレードが北京において実施された。この2つの行事は連続して行われたこともあり、多くのSCO+首脳会議に参加した首脳が、軍事パレードにも参加することとなった。

しかし図3にみられるように、2025年のSCO+首脳会議と対日戦勝80周年軍事パレードと2015年の戦勝70周年パレードを比較すると以下のことが明らかとなる<sup>54</sup>。

第一に、陣営化の傾向が明確にあらわれている。大国間対立の深化を鮮明に反映したものとなった。中国が広範な国際的友好をアピールした2015年とは対照的に、2025年のパレードは、西側主導の既存の秩序に対抗する準同盟国や同志国が中心となった。ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩総書記、イランやベラルーシの指導者の同席は、中国が非西側連合を可視化しようとする意図を強く示している。

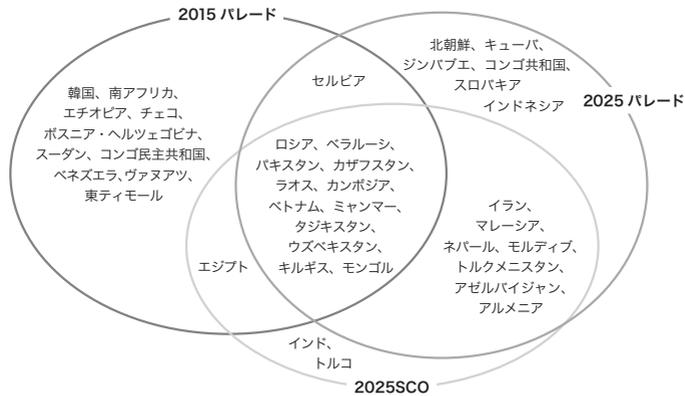
第二に、中国がSCOを中心に自国の影響力を拡大させている姿が浮き彫りになった。中央アジア諸国や大陸東南アジアの国々が両パレードに一貫して、あるいは新たに参加していることは、中国が「一带一路」構想やSCOを通じて、ユーラシア大陸における自国の影響力を着実に拡大していることを示唆している。

第三に、しかしそうした枠組みからはみ出る行動をとっている国があったことも事実である。エジプト、トルコ、インドはSCO+首脳会議には出席したが、軍事パレードは欠席した。こうした国々は自律的な外交を標榜し、それを実践している。こうしたことからわかるように、現代の国際関係の構図は、米中対立を中心とする大国間対立が陣営化の傾向を見せる一方で、その周辺

54) 山口信治「中国の戦勝80周年パレードが示す国際秩序の現在地—深化する陣営対立と多元化する世界」『NIDS コメンタリー』第397号、2025年9月12日。

部では地域大国が自律的な外交を追求するスペースがある、多元的な構造を持っているといえよう。

図3 2015年軍事パレード、2025年SCO拡大会議、2025年軍事パレードの首脳参加国



(出典) 各種資料より作成。

## おわりに

本章は、習近平政権下で活発化する中国のグローバルサウス外交を、大國間競争時代における対外戦略という観点から分析した。その分析を通じて明らかになったのは、この外交が単なる個別政策の集合体ではなく、米国の覇権に対抗し、国際秩序の再編を目指す、計算された包括的な戦略であるということである。

第一に、この戦略が、米国の覇権を非軍事的な手段で掘り崩す戦略であることを論じた。中国は、BRICSやSCOの拡大、AIIBの設立といった代替的な国際制度の構築や、一帯一路構想を通じた経済的影響力の行使、そして米国の軍事同盟とは対照的な柔軟なパートナーシップ外交の展開を通じて、米国主導の国際秩序を内側から相対化し、自らが中心となる並行的な秩序を構築しようとしている。これは、ラッシュ・ドーンシの言う中国の大戦略における「構築」段階の具体的な実践であり、米国の覇権の基盤を時間をかけて掘り崩

していく長期的戦略である。

その意味で、中国外交は、あくまで対米関係を軸にできており、グローバルサウス外交も対米戦略に資するものと位置付けられている。そのため、中国外交は多元化していない。

第二に、他方で、中国のグローバルサウス外交は、国際政治の多元化の潮流を加速させている。中国は、グローバルサウスにおける主要なアクターとしての地位を確立し、多くの開発途上国にとって西側以外の重要な選択肢を提供することに成功した。

他方で、中国の野心的なアプローチは、グローバルサウス諸国から一定の支持を得ている一方で、債務問題、プロジェクトの不透明性、環境への影響などをめぐる懸念や反発も生んでいる。グローバルサウスとひとくくりされる国々は、決して一枚岩ではなく、それぞれが独自の国益と主体性を持っている。彼らの多くは、米中いずれか的一方にくみするのではなく、双方との関係を維持しながら自らの利益を最大化しようとする、したたかな外交を行っている。中国がこれらの国々を、単に米国の覇権から引き離すだけでなく、自国中心の秩序に組み入れるのは簡単ではないだろう。

現代の国際関係は、米中対立を基軸とした陣営化の潮流がある一方で、それと同時に周辺部で多元化が進行する、複合的な様相を呈しており、そしてこうした状況はある程度長期的に継続することが予想される。